



第154期 事業報告

2018年4月1日～2019年3月31日

シオノギグループの 現況に関する事項

**創薬型製薬企業として
社会とともに
成長し続ける**



創薬型製薬企業として社会とともに成長し続ける

成長する地域・領域

日米への集中
欧州・アジアの基盤整備

感染症
疼痛・神経



成長の鍵

社会課題の解決

イノベーションと
医療経済性
のバランス

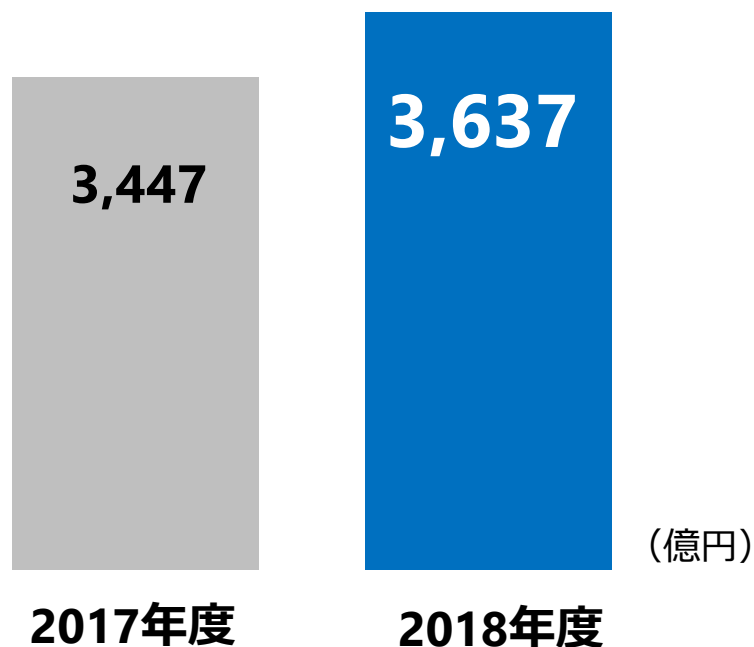
事業の経過 及びその成果

ハイライト① 売上高が継続的に増加



4期連続増収

売上高(通期)
前期比+5.5%



売上高 内訳

(億円)

	2018年度	2017年度
国内医療用医薬品	1,287	1,392
海外子会社/輸出	294	236
製造受託	148	169
一般用医薬品	81	72
ロイヤリティー収入	1,803	1,550

ハイライト② 各利益は過去最高を更新



**4期連続
過去最高**

営業利益

前期比+20.2%

**7期連続
過去最高**

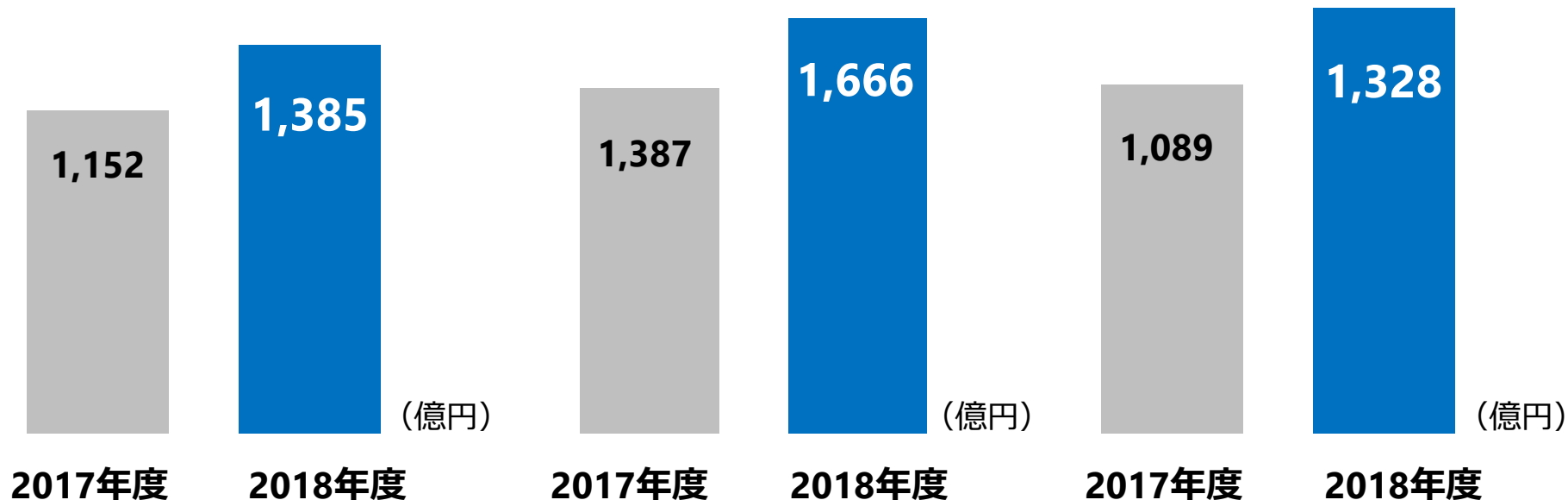
経常利益

前期比+20.1%

**3期連続
過去最高**

親会社株主に帰属する
当期純利益

前期比+21.9%

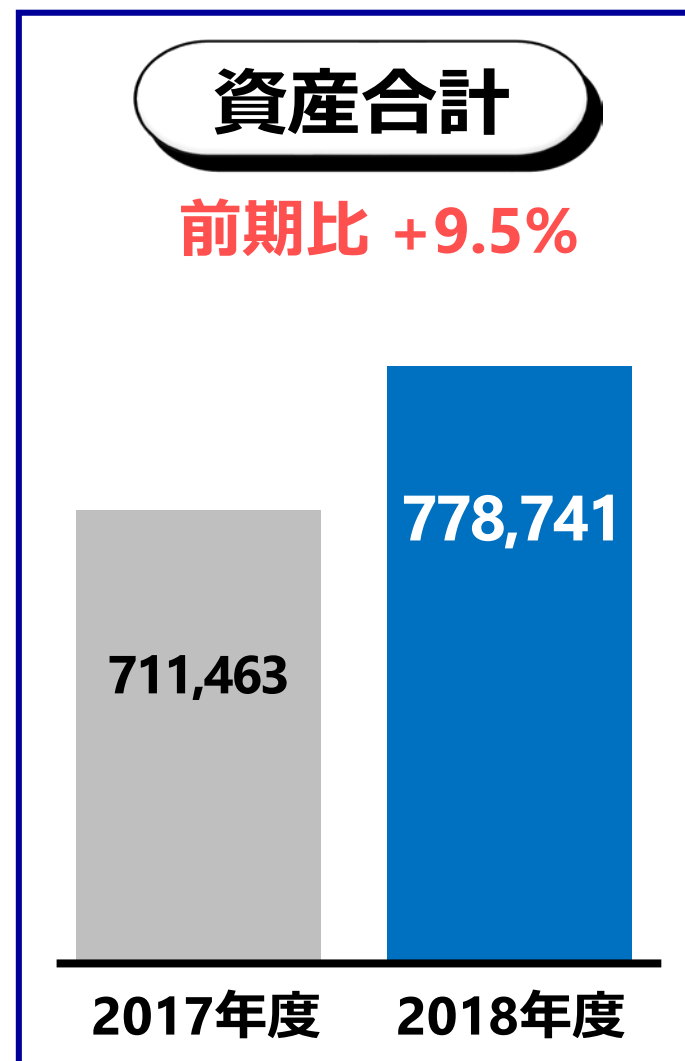


ハイライト③ 連結貸借対照表の要旨 -1-



(単位：百万円)

科目	金額（単位：百万円）	
	2018年度	2017年度
資産の部		
流動資産	461,743	379,504
固定資産	316,997	331,959
有形固定資産	74,653	75,956
無形固定資産	54,769	75,060
投資その他の資産	187,574	180,942
資産合計	778,741	711,463



ハイライト④ 連結貸借対照表の要旨 -2-



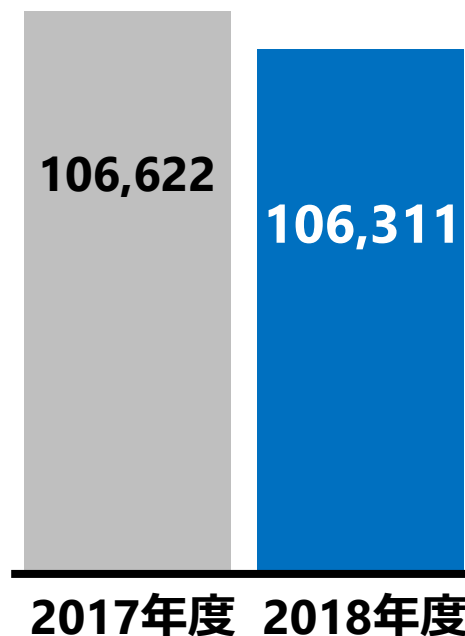
(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	金額（単位：百万円）	
	2018年度	2017年度
負債の部		
流動負債	89,107	72,565
固定負債	17,203	34,056
負債合計	106,311	106,622
純資産の部		
株主資本	652,371	579,257
その他の包括利益累計額	15,130	21,589
純資産合計	672,429	604,840
負債・純資産合計	778,741	711,463

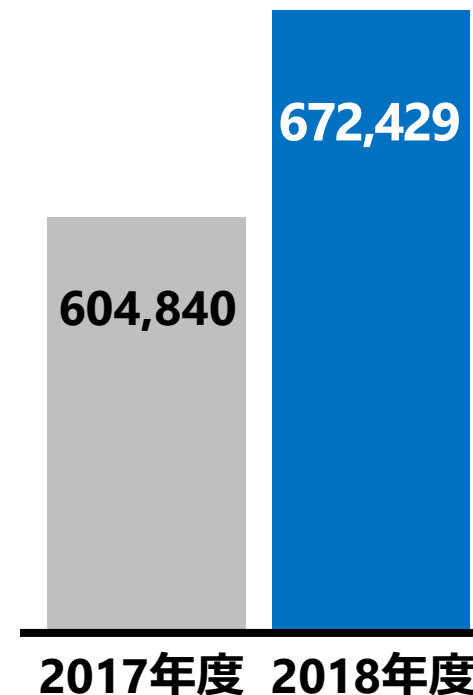
負債合計

前期比 $\triangle 0.3\%$



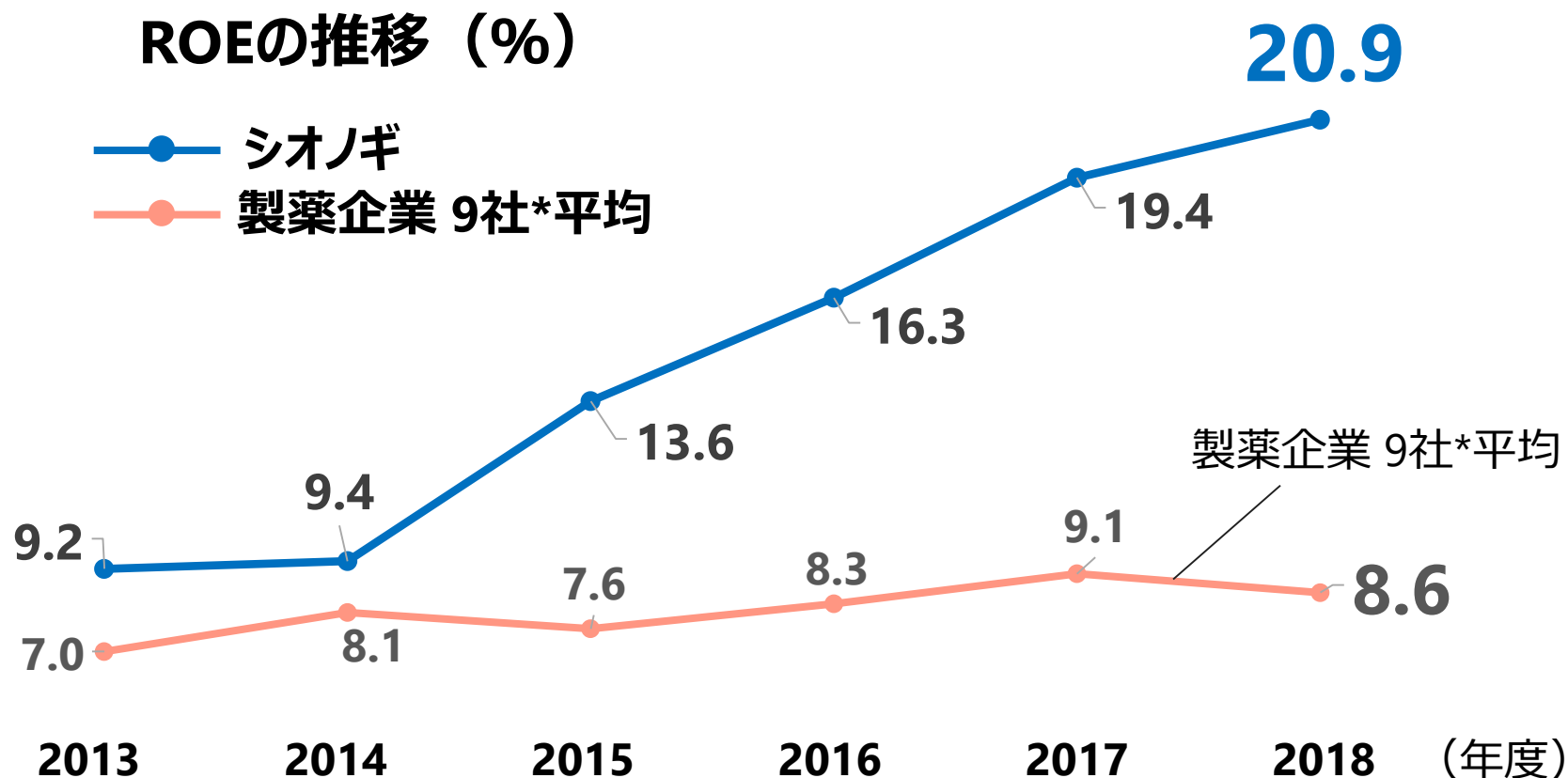
純資産合計

前期比 $+11.2\%$



ハイライト⑤ 自己資本利益率（ROE）の上昇

ROEは順調に上昇し、初めて20%を超す



当期の主な成果

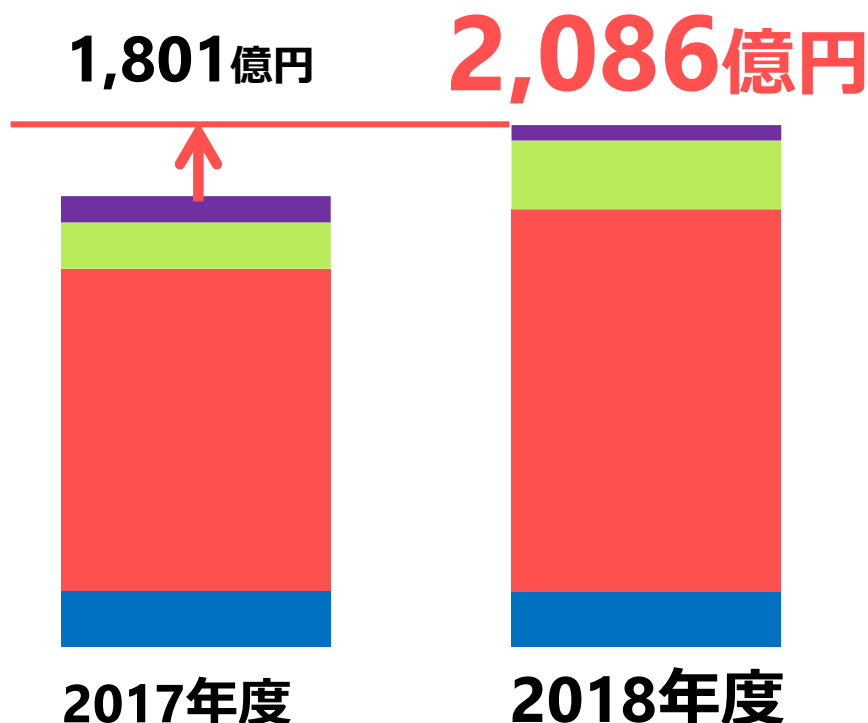
1. **ロイヤリティー及びマイルストーン収入
ならびにヴィーブ社からの配当金収入**
2. **研究開発**
 - 成長ドライバーの進展と投資による拡充
3. **国内/海外 販売**
 - 戦略品目の売上拡大
4. **社会貢献に向けた取り組み**
5. **ダイバーシティ&インクルージョンの推進**

① ロイヤリティー及びマイルストーン収入 ならびにヴィーブ社からの配当金収入



・ ロイヤリティー、マイルストーン収入ならびに配当金収入の増加

- HIVフランチャイズの売上拡大（ロイヤリティー、配当金）
- ゾフルーザ®のグローバル開発進展に伴うマイルストーン収入



- その他ロイヤリティー
- ロシュ社からのマイルストーン収入
- ヴィーブ社からのロイヤリティー及び配当金収入
- アストラゼネカ社からのロイヤリティー

② 研究開発：成長ドライバーの進展 -1-



優先8品目が順調に進展

感染症

新規メカニズム抗HIV薬

S-004992 (結核)

非臨床試験を実施中

非臨床試験を実施中

疼痛
・神経

S-600918 (難治性・原因不明慢性咳嗽)

第II相臨床試験で効果確認

S-637880 (神経障害性疼痛)

第I相試験を実施中

S-812217 (うつ病・うつ状態)

第I相試験を実施中

その他

S-540956 (核酸アジュバント*)

非臨床試験を実施中

S-770108 (特発性肺線維症)

第I相試験を完了

ペプチド

ペプチド医薬品

5つの新規プログラム開始

新規価値創造に向けた取り組みが進展

創薬研究の成果

<開発候補品の創出>

- 新規抗インフルエンザウイルス治療薬
- 非アルコール性脂肪肝炎（NASH）治療薬

CMC研究の成果

- セフィデロコルの米国上市に向けた製品化
- S-770108（ピレスパ®吸入剤）の商用デバイス開発

② 研究開発：成長ドライバーの進展 -3-



後期開発品を中心に開発が進展

ゾフルーザ® 抗インフルエンザウイルス薬	米国：承認申請～承認（2018年10月） 日本：予防第Ⅲ相臨床試験 実施 顆粒剤：小児新用量第Ⅲ相臨床試験開始
セフィデロコル 多剤耐性グラム陰性菌感染症	- 承認申請受理：米国、欧州 - グローバル試験の進捗（カルバペネム耐性グラム陰性菌感染症、院内肺炎）
インチュニブ® ADHD	日本：成人を対象に追加承認申請
ビバンセ® ADHD	日本：小児を対象に承認（2019年3月）
Lustrombopag（ムルプレタ®） 慢性肝疾患による血小板減少症	承認：米国（2018年7月）、欧州（2019年2月）
S-005151 脳梗塞、表皮水疱症	日本：第Ⅰ相臨床試験開始（脳梗塞）

② 研究開発：戦略的事業投資

戦略的事業投資枠を設定し、2020年度以降の
持続的成長に向けて10件の新たな提携を実施

感染症

抗酸菌感染症（Hsiri社）

RSウイルス感染症（宇部興産）

マラリア感染症（長崎大学）

呼吸器感染症（Vast社）

薬剤耐性不活化技術（Nemesis社）

疼痛・神経

うつ病・うつ状態（Sage社）

認知機能改善（Tetra社）

ADHD（デジタル治療）（Akili社）

モダリティ*

PDC**技術（ペプチドリーム社）

非代償性肝硬変（再生医療）
（ロート製薬）

* モダリティ: 新たな創薬技術や治療手段

** PDC: 薬剤と特殊環状ペプチドをリンカーで繋げた複合体であり、特殊環状ペプチドが血液脳関門を通過する特性を生かし、
薬剤の脳送達が可能となる。

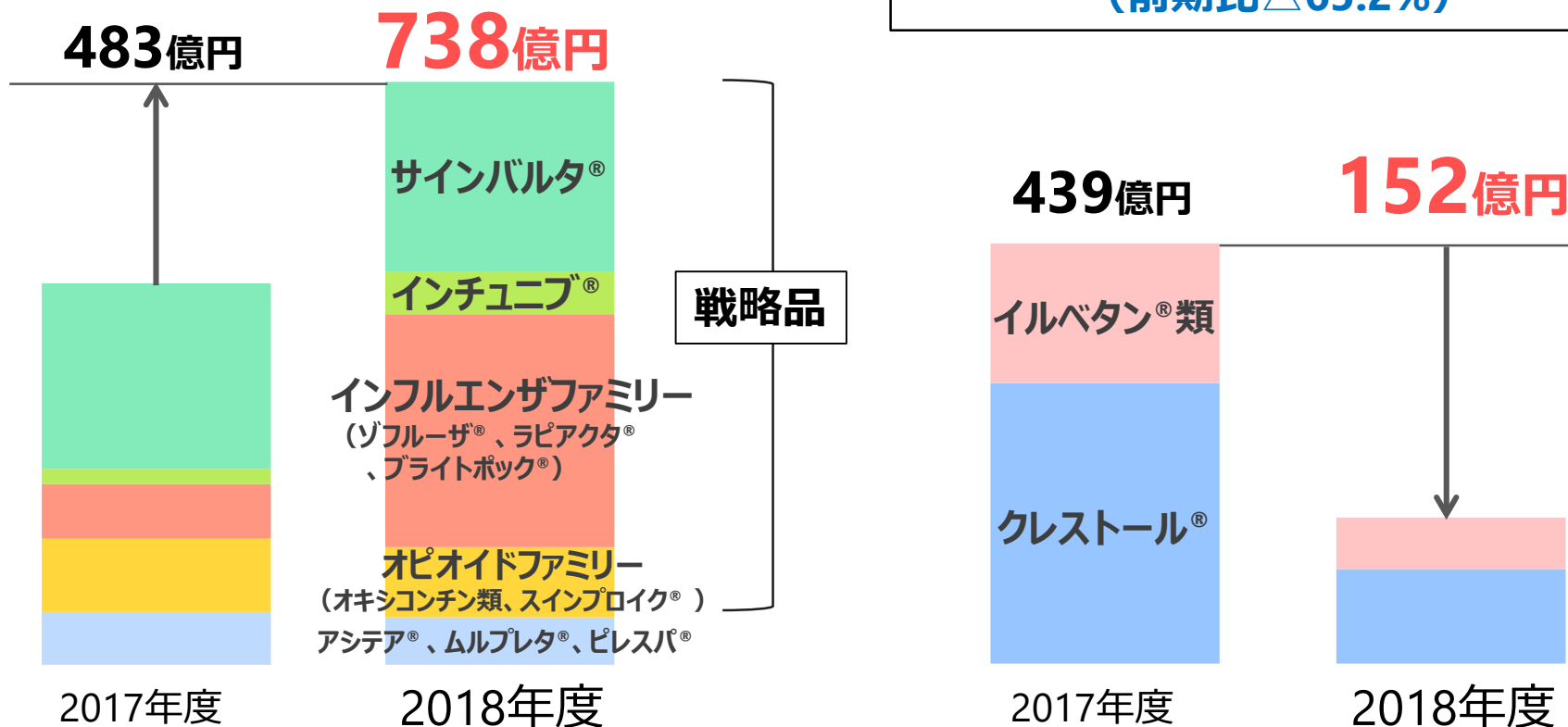
③ 国内販売：国内医療用医薬品 売上高



新製品の売上が拡大し、 実力ベースの増収フェーズへ

新製品売上（前期比+52.8%）

Crestol®、Ilbetan® 類の売上
（前期比△65.2%）



③ 海外販売



自社販売と他社との提携を組み合わせて、
製品価値を最大化

米国 ⇒ 売上増

- **Symproic[®]** :
 - Purdue社との提携解消、BDSI社との販売提携（2019年4月）
- **Mulpleta[®]** : 自社販売を実施

欧州 ⇒ 売上増

- **Rizmoic[®]** :
 - Sandoz社、Molteni社（2019年5月）との販売提携

中国 ⇒ 売上増

- ラベプラゾールの売上増

④ 社会貢献に向けた取り組み



社会課題の解決に向けた取り組みを推進
～社会とともに成長し続け、社会から必要とされる会社へ～

【CSR推進部の取り組み】

**Mother to Mother
SHIONOGI Project**

**EHS*に対する
取り組み**

**コミュニケーション
バリアフリープロジェクト**



**適正使用の
推進**

**こどもの未来を
支援する取り組み**

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS**
17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD



⑤ ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の推進

イノベーション創出に向け、全社的にD&Iを推進

- ダイバーシティビジョンの制定
- ダイバーシティ西日本勉強会に加盟し、他社と共同での取り組み

ダイバーシティビジョン

**自分を知り、人を知り、一人ひとりの個性を知ろう
多彩な個性を原動力に、創意あふれるシオノギへ**

私たちは

一人ひとりに個性があり、違いがあることを知り、偏りのない理解につとめます

多彩な個性をつなぎ、響かせ合い、豊かな心と発想を育みます

その心と発想を原動力に、新しい価値を生み出し、未来に向けて社会とともに成長します

重要な子会社の状況、 設備投資、資金調達、 配当方針

米国：シオノギインク

- 2018年度は予定通りの実績
 - コストマネジメントの徹底により黒字化を達成

欧州：シオノギB.V.

- 英国のEU離脱（ブレグジット）方針に伴い、欧州医薬品庁（EMA）がオランダ・アムステルダムに移転
- 
- 欧州本社機能をアムステルダムのシオノギB.V.に移転
 - 英国中心のオペレーションは維持

シオノギファーマの設立 シオノギファーマ株式会社

生産技術開発による製品価値向上

⇒ シオノギグループの経営全般の変革にも貢献

医薬品の適正価格
の実現

新規技術の
積極的な導入

日本屈指のCDMO*を目指す

* **C**ontract **D**evelopment **M**anufacturing **O**rganization（製造受託開発）

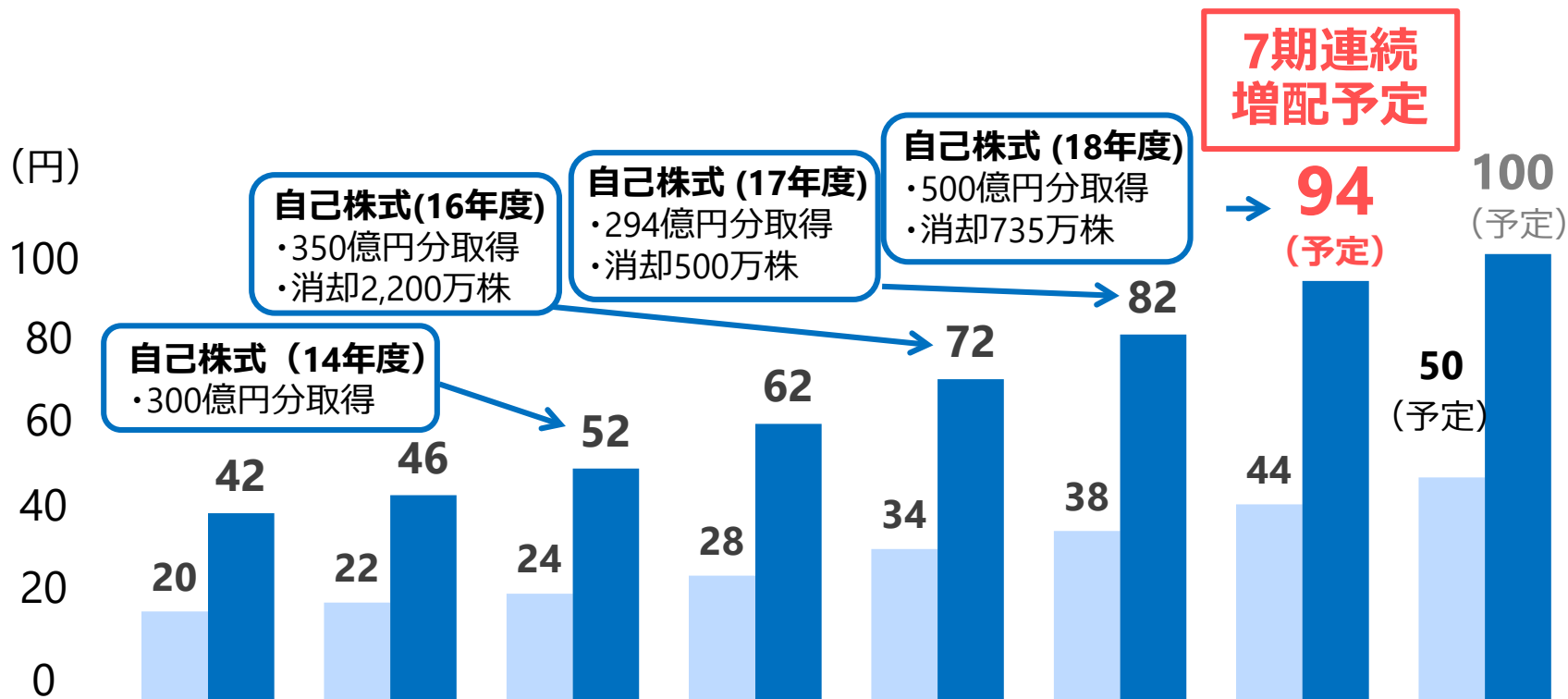
製品ライフサイクル
マネジメント変化に
柔軟に対応

グローバル市場への
安定供給

成長とともに実感していただける株主還元政策



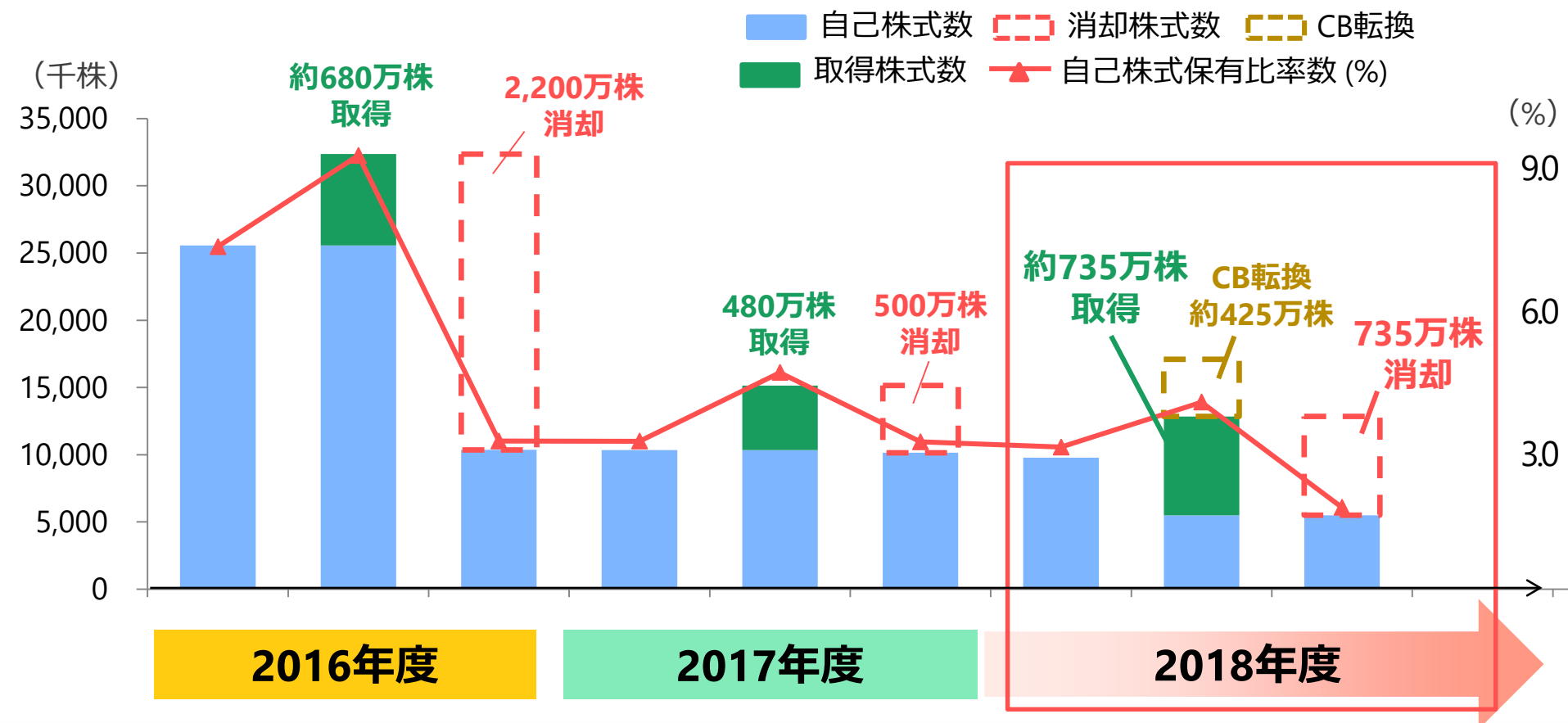
7期連続の増配を予定



年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
DOE	3.7	3.5	3.7	4.1	4.5	4.6	4.6 (予想)	4.3以上 (予想)
ROE	17.5	9.2	9.4	13.6	16.3	19.4	20.9	18.0以上 (予想)

機動的な資本政策の実施

資本効率の向上及び中長期的な利益成長を 共に実感いただける株主還元施策を推進



対処すべき課題

2019年度及び中長期の成長に向けた強化ポイント



研究開発

次世代成長ドライバーの開発進展

国内・海外事業

**国内事業強化と
グローバルプレゼンスの確立**

ビジネスイノベーション

新たな価値創造と経営基盤強化

対処すべき課題に対する2019年度の取り組み-1-

- 研究開発、国内・海外事業 -



研究開発：次世代成長ドライバーの開発進展

- 優先品目（現在8品目）の着実な進展

臨床試験の開始・進展

- 新規メカニズムHIV薬
- S-812217（うつ病・うつ状態）
- S-600918（難治性・原因不明慢性咳嗽）
- S-770108（特発性肺線維症）
- S-637880（神経障害性疼痛）

非臨床試験の進展

- S-004992（結核）
- S-540956（核酸アジュバント*）
- ペプチド医薬品

国内・海外事業：国内事業強化とグローバルプレゼンス確立

- 国内：サインバルタ®、インチュニブ®、ゾフルーザ®等新製品の売上拡大
- 米国：セフィデロコル、ムルプレタ、シンプロイック、オスフィーナを中心に自社販売とアライアンスを組み合わせ高効率に利益を追求

対処すべき課題に対する2019年度取り組み-2-

- ビジネスイノベーション：新たな価値創造と経営基盤強化 -

IT活用による新たな価値創造



デジタル治療

D&Iのさらなる推進

ダイバーシティ西日本勉強会*に加盟し、在宅勤務、LGBT**への理解促進など、他社とも共同で取り組みを推進

国際財務報告基準（IFRS）導入に伴う業務プロセスの变革

➤ 経営管理のプロセス改革の実行

日本基準



国際財務報告基準
(IFRS)

持続的な成長に向けた ESG活動の強化

E
環境

S
社会

G
ガバナンス

ESG（環境・社会・ガバナンス）：企業の持続可能性やリスクを評価するための非財務情報

2019年度も増収増益を目指すとともに、 2020年度以降の持続的な成長に繋げる



SHIONOGI

* 関西圏の企業・団体で発足され、現在48社（2019年3月末時点）がメンバーとして加盟。2017年に加盟
** レズビアン（女性同性愛者）、ゲイ（男性同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（性別越境者）の頭文字をとった単語で、セクシュアル・マイノリティ（性的少数者）の総称のひとつ

企業は誰のためのものか？

株主・
投資家

顧客

「最適なバランス」

従業員

社会

常に人々の健康を
守るために必要な
最もよい薬を提供する



将来の見通しに関する注意事項



- 本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらの文言は、現在における見込み、予測、リスクを伴う想定、実質的にこれらの文言とは異なる現実的な結論・結果を招き得る不確実性に基づくものです。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
リスクや不確実性は、特に製品に関連した見通し情報に存在します。製品のリスク、不確実性には、技術的進歩、特許の競合他社による獲得、臨床試験の完了、製品の安全性ならびに効果に関するクレームや懸念、規制機関による審査期間や承認取得、国内外の保険関連改革、マネジドケア、健康管理コスト抑制への傾向、国内外の事業に影響を与える政府の法規制など、新製品開発に付随する課題などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。
- 承認済みの製品に関しては、製造およびマーケティングのリスクがあり、需要を満たす製造能力を構築する能力を欠く状況、原材料の入手困難、市場の受容が得られない場合などが含まれますが、これに限定されるものではありません。
- 新しい情報、将来の出来事もしくはその他の事項により、見通し情報に更新もしくは改正が望ましい場合であっても、それを行う意図を有するものではなく、義務を負うものではありません。
- 本資料には、医薬品（開発中の製品を含む）に関する情報が含まれておりますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。
- 本資料は国内外を問わず、投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。
- 本資料の利用にあたっては、利用者の責任によるものとし、情報の誤りや瑕疵、目標数値の変更、その他本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。